

2020春闘 趣旨説明

2月20日、本部は、2020春闘趣旨説明を行いました。以下、報告します。

(組合)

日本の景気は一向に改善の兆しが見えず、昨年10月には消費税が10%となり、生活必需品・車や暖房器具の燃料費・住宅ローン・学費や塾費等の負担がこれまで以上に重くのしかかり、生活実態レベルは何ら向上していないのが現状である。

現在、会社の状況を見ると、非常に厳しい状況が続いていると認識している。さらに新型コロナウイルスによる肺炎の猛威が世界経済に深刻な影響を落としはじめており、中国経済は春節休暇が明けても沈滞が続き、日本では中国人の訪日消費や観光特需が大きく落ち込み、景気への影響は2002年～2003年のSARS流行時を上回るとの懸念が広まっている。先ほども言ったが、日本の景気は一向に改善の兆しが見えず、今回の新型コロナウイルスの影響で、さらに景気悪化に拍車がかかり、今後JR貨物にも大きく影響を及ぼすと思われる。

しかしながら、JR貨物の2019年度中間決算では連結経常利益59億、単体では47億円を計上し、2018年7月に起きた西日本豪雨被害等の影響から大きく回復し、単体の鉄道事業では事業別開示を開始して以来、中間決算として初めての黒字（営業利益1億）を達成した。この結果は、間違いなく社員の頑張りであることを会社は認識すべきである。また、2023中期経営計画目標達成のため、輸送障害等により、連日、列車遅延が発生している中においても、社員は安全安定輸送に努めており、将来に希望が持てる会社づくりをしなければ、社員の士気は一向に上がらない。

日々の列車運行にはグループ会社が不可欠である。グループ会社であるロジ会社は、常に要員不足の中、休日出勤対応等で業務を遂行している。世間でしきりに言われて

いるトラックドライバー不足により鉄道貨物輸送の注目度が増し、今後、荷物がさらに増えることが予想され、フォークリフトマンを増やさなければ、いずれパンクし定時運行は確保出来なくなる。そのような事態になる前に、グループ会社の実態把握に努め、スキルを積み重ねていかなければならないグループ会社社員に対し、安心して定年退職を迎えられる労働条件改善もこの場で強く求めておく。

昨年4月に新しい人事制度を導入し、10月から評価制度も始まった。新制度に対する不信感や不安は多くあり、このままJR貨物で働き続けて大丈夫だろうか？という声も多く聞く。また、2020年度昇職試験においては、本社の対応が後手になったことで、現場では混乱に陥り、さらに人事制度への不安感を高めている。

今年度も、東日本地区大雨等、度重なる大規模自然災害に見舞われたが、2018年10月の運賃改定や社員の頑張りもあり、中間決算では単体での鉄道事業で1億円の営業利益が出た。これは、会社が体力を備え付けてきた立派な証である。西日本豪雨等の影響で、2018年度は厳しい結果となったが、近年においては、2016年度連結経常利益103億円、2017年度は104億円を計上し、2年連続鉄道事業黒字も確保した。これにより利益剰余金も積み重ねてきている。

日本の景気低迷や中国経済の失速等により、2019年度通期見通しでは、1月改定計画で単体経常利益68億円に下方修正（事業計画97億円→中間決算で2億円下方修正→1月改定計画68億円）したが、2018年度は西日本豪雨を含め多くの自然災害に見舞われたにもかかわらず単体経常利益30億円を確保し、2019春闘ではベア200円を実施した。よって、2020春闘においてもベア原資が無いとは言えず、利益が出ているのであれば、その利益配分を求めるのは当然であり、今春闘では、

- ・3000円ベースアップ実施を図ること。
 - ・各種手当を増額すること。
 - ・期末手当年間4,9ヶ月以上（夏2,3ヶ月以上・年末2,6ヶ月以上）支給すること。
 - ・シニア社員、55歳以上の社員についての賃金改善を図ること。
- を強く求めたい。

最後に、今後、労働人口減少により人材確保が困難となってくることは誰もが認識している。もはや会社が人材を選ぶ時代は終わりを告げ、優秀な人材に対して会社が良い労働条件を提示し、入社を促す時代になってきている。優秀な人材が集まらなければ、いずれ会社は衰退していく。新しい人事制度を導入し労働条件改善を図ったが、大手企業は将来を見据え更なる労働条件改善を図っており、会社の責務として将来に希望の持てる会社づくりを積極的に展開していかなければならない。また、今後は多くの女性社員が現場に配属されることが予想され、女性が働きやすい環境づくりを早急に整備することも強く求めておく。

以上、2020春闘要求の趣旨を説明したが、今後、真摯に交渉を重ね、回答日には誠意ある回答をお願いしたい。

以上

会社・昨年の台風15号・19号等を含め、突発的な作業や代行作業等に努めて頂き大変感謝している。中間決算は良い数値が計上できたが、下期はかなり厳しく、1月改定計画・単体経常利益68億円であるが、鉄道事業が△26億円と大変厳しい状況となっている。2月25日、東京レールゲートウエスト竣工という良いニュースもあるが、見通しは厳しいとしか言えない。人事制度については、今後整備を図っていきたい。

組合・2018年度、西日本豪雨等に見舞われたが、単体経常利益30億円を確保し、ベア200円を実施した。今年度68億円と改定したが、ベア原資はあると考え、3年連続ベア実施を強く望む。

会社・貴労組の趣旨は承った。今後、社内で議論を重ね、真摯に交渉を進めていきたい。

以上
